

# 金融教育が中等教育に与える影響と課題

大江大地

## 1章 はじめに

近年、少子高齢化の進行や成人年齢の引き下げ、デジタル化やグローバル化による経済環境の変化により、金融リテラシーの重要性が高まっている。しかし、金融広報中央委員会（2022）の調査によると「金融教育を受けたと認識している人」はわずか 7.1%にとどまり、学校教育における金融教育の充実が求められている。本研究は、中学校における金融教育の現状と課題を明らかにし、生徒と教員の双方の視点から改善の方向性を検討することを目的とした。

## 2章 学習指導要領における金融教育の位置付け

中学校では社会科公民的分野の「市場の働きと経済」「国民の生活と政府の役割」で金融の基礎を学ぶ。高校家庭科では家計管理、消費行動と意思決定、持続可能なライフスタイルの三領域で自立した消費者の育成を目指す。中学校が「社会構造の理解」、高校が「判断力と行動力の育成」に焦点を置く点で系統性がある。

## 3章 アンケート調査および教員ヒアリング

埼玉県三芳町立三芳東中学校の3年生 86名を対象にアンケート調査を、社会科・家庭科教員 2名にヒアリングを実施した。アンケート結果から、98.8%が金融知識の必要性を認識し、87.2%が「もっと学びたい」と回答する一方、「高校でも金融教育を受けたい」は 46.5%にとどまり、需要と学習意欲の間にギャップが存在することが確認された。分野別では「消費と契約」の理解度が最も高く最高評価が 39名、一方「将来設計」は「学んでいない」が 39名と最多で、長期的視点を扱う学習は限定的であった。教員ヒアリングからは、授業時間の不足、金融が生徒にとって身近でないこと、家庭環境の多様性への対応の難しさ、教員自身の専門知識への不安といった課題が確認された。

## 4章 考察

需要と学習意欲のギャップの原因として、金融教育の内容が生徒にとって難しいこと、授業と日常生活が結びつきにくいこと、「授業」という形式への心理的な億劫さが考えられる。消費分野の理解度が高い背景には、生徒が日常生活でお小遣いを通じて消費行動を経験していることがある。教員ヒアリングからは、授業時間不足により知識伝達が優先され、生徒が主体的に考える活動を取り入れる余裕がないことが指摘された。改善策として体験型学習の導入や外部専門家との連携が有効であり、米国事例からは教材の体系的整備や教員研修の拡充が示唆された。

## 5章 本研究の限界と課題

以上を踏まえ、中学校における金融教育の改善に向けて次の 3点を提言する。第一に、生徒にとって身近な「消費」を入りに金融教育を組み立てること。第二に、体験型学習や外部専門家との連携を活用し、教員負担を軽減しながら効果的に学ばせること。第三に、高校家庭科への接続を見据え、消費から家計管理・将来設計へと段階的に発展させる系統的なカリキュラム設計を意識すること。本研究の限界として調査対象が 1校 86名に限られる点があり、今後は複数校での調査や金融教育前後での意識変化の測定が課題である。